

令和 7年度予算見積調書

課室名：出納総務課
担当名：自動車管理・運転担当
内線：5721

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P1	自動車更新整備費				一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	各部共通一般管理費		
事業期間	平成22年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 11, 13 3-6, 11-6, 13-3	
1 事業概要 公用車の安全運行及び公務能率の向上を図るため、環境性能に配慮しつつ、集中管理車の更新整備を行う。 ア 専用車・共用車 13,494千円 イ 貸出車 38,300千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 専用車・共用車 13,494千円 県公用車の集中管理車のうち、知事又は副知事が専ら使用する車両及び共用車(総台数9台)について、集中管理車更新基準に従い更新を行う。 イ 貸出車 38,300千円 県公用車の集中管理車うち、貸出しの用に供する車両(総台数145台のうちリース車を除く142台)について、集中管理車更新基準に従い更新を行う。 (2) 事業計画 ア 専用車・共用車 更新台数 令和5年度(実績) 令和6年度(計画) 令和7年度(計画) 0台 0台 2台 イ 貸出車 更新台数 令和5年度(実績) 令和6年度(計画) 令和7年度(計画) 12台 15台 10台 (3) 事業効果 ア 専用車・共用車 (ア) 安全運転支援装置等が整った車に更新することで、公用車事故の減少効果が期待できる。 (イ) 電動車や九都県市指定低公害車に更新することで、有害な排気ガス及びCO2の排出量削減が図られる。 (ウ) 電動車の率先導入により、民間への電動車の普及が促進される。 イ 貸出車 (ア) 安全運転支援装置等が整った車に更新することで、公用車事故の減少効果が期待できる。 (イ) 電動車や九都県市指定低公害車に更新することで、有害な排気ガス及びCO2の排出量削減が図られる。 (ウ) 電動車の率先導入により、民間への電動車の普及が促進される。 【活動指標(アウトプット)】 電動車の導入割合向上 【成果指標(アウトカム)】 地球環境に優しい社会づくりの実現						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 脱炭素化推進事業債 充当率90% 交付税措置30%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	51,794	10,000						41,794	△6,688
前年額	58,482	15,000						43,482	

事業内訳書

事業名	自動車更新整備費		
単位事業名	専用車・共用車	予算額	13,494千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,494	13,494	
合計	13,494	13,494	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	85	85	自動車リサイクル料 2台分 自動車賠償責任保険料 2台分
工事請負費	500	500	公用車用充電設備 1基分
備品購入費	12,909	12,909	公用車購入費用 2台分
合計	13,494	13,494	

単位事業名	貸出車	予算額	38,300千円
-------	-----	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	10,000	△5,000	電動車整備事業債
一般財源	28,300	△15,182	
合計	38,300	△20,182	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	363	△172	自動車リサイクル料 10台分 自動車賠償責任保険料 10台分
工事請負費	4,000	4,000	公用車用充電設備 8基分
備品購入費	33,886	△23,965	公用車購入費用 10台分
公課費	51	△45	自動車重量税 9台分
合計	38,300	△20,182	

令和 7年度予算見積調書

課室名：出納総務課
 担当名：自動車管理・運転担当
 内線：5721 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p2	公用車管理費（指定経費分）			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	物品集中購入等関係費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	埼玉県公用車管理規程（昭和56年4月20日訓令第15号）			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3	
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6	
1 事業概要 出納総務課で知事部局等の公用車約1,200台分の任意保険を一括で契約締結を行い、課所の事務処理の効率化を図っている。 万が一、交通事故が発生した場合は、迅速・適正な事故処理を行う。 また、交通事故防止のため、安全運転適正診断等を行う。 公用車任意保険費用 26,395千円				5 事業説明 (1) 事業内容 公用車約1,200台の自動車任意保険契約を締結する。 (2) 事業計画 ア 公用車による交通事故の迅速・適正な処理対応。 イ 保険契約に定める研修の実施。 (ア) 交通事故を起こした職員及びその所属課所の車両取扱監督者向けの研修(安全運転特別研修)。 (イ) 若手職員等の性格や運転傾向を分析し、交通事故防止に役立てる適性検査(安全運転適正診断)。 (3) 事業効果 ア 保険に加入することで、公用車による交通事故の迅速・適正な処理を行うことができる。 イ 研修の実施 【活動指標(アウトプット)】事故防止につながる研修の実施 【成果指標(アウトカム)】県有過失事故の発生件数の減少						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入								
決定額	26,395	370						26,025	△3,925	
前年額	30,320	366						29,954		

事業内訳書

事業名	公用車管理費（指定経費分）		
単位事業名	公用車任意保険費用	予算額	26,395千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	370	4	自動車保険料返戻金
一般財源	26,025	△3,929	
合計	26,395	△3,925	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	26,395	△3,925	自動車任意保険料
合計	26,395	△3,925	

令和 7年度予算見積調書

課室名：出納総務課
 担当名：財務会計制度担当（金融機関班）
 内線：5758（単位：千円）

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N4	公金収納におけるキャッシュレス化推進事業費				一般会計	総務費	総務管理費	会計管理費	出納運営費	
事業期間	令和 5年度～令和10年度	根拠法令	地方自治法				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	
							分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール16 SDGsターゲット16-6
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア キャッシュレス収納環境の整備(指定経費分) 192,482千円 (ア) 庁舎等に設置したキャッシュレス端末(POS、モバイル)の運用を行う。 (イ) キャッシュレス決済手数料を負担する。 イ キャッシュレス収納環境の整備 44,437千円 (ア) 金融機関又はコンビニによる現金支払への対応を行う。 ウ 収納データを活用した事務の効率化 10,706千円 (ア) キャッシュレスで収納したデータを出納総務課で集中処理することにより、事務の効率化を図る。 (2) 事業計画 ア キャッシュレス収納環境の整備(指定経費分) (ア) キャッシュレス端末の運用維持管理 イ キャッシュレス収納環境の整備 (ア) レシートロール紙の各課への補充 (イ) 金融機関又はコンビニ収納の運用 ウ 収納データを活用した事務の効率化 (ア) データパンチ処理 (3) 事業効果 公金収納のキャッシュレス化に移行することで、ペーパーレス化の推進及び電子申請システムの利用につなげることができ、本県のDXの推進に寄与する。また、電子申請システムの利用と併せて、多様な決済手段を導入することにより、県民サービスの向上につながる。加えて、電子で収納処理を行うことから、会計事務処理の効率化につながる。							
収入証紙で納めていた手数料や、県有施設の窓口で収納している使用料等の収納方法をキャッシュレス決済に移行することにより、県民サービスの向上と会計事務の効率化を図る。										
ア キャッシュレス収納環境の整備(指定経費分) 192,482千円										
イ キャッシュレス収納環境の整備 44,437千円										
ウ 収納データを活用した事務の効率化 10,706千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7人=66,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	247,625								247,625	△250
前年額	247,875								247,875	

事業内訳書

事業名	公金収納におけるキャッシュレス化推進事業費		
単位事業名	キャッシュレス収納環境の整備（指定経費分）	予算額	192,482千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	192,482	2,739	
合計	192,482	2,739	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	162,774	△1,650	決済手数料
使用料及び賃借料	29,708	4,389	端末利用料、ATM利用料
合計	192,482	2,739	

単位事業名	キャッシュレス収納環境の整備	予算額	44,437千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	44,437	44,437	
合計	44,437	44,437	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	110	110	打合せに係る費用
需用費	19,898	19,898	消耗品、納付書印刷代
役務費	2,016	2,016	郵便代、設定変更作業代
委託料	20,983	20,983	コンビニ決済委託料
使用料及び賃借料	1,430	1,430	回線利用料
合計	44,437	44,437	

単位事業名	収納データを活用した事務の効率化	予算額	10,706千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,706	1,373	
合計	10,706	1,373	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	88	88	消耗品購入費
委託料	9,157	△176	決済データ処理委託料
備品購入費	1,461	1,461	パソコン購入費
合計	10,706	1,373	

令和 7年度予算見積調書

課室名：出納総務課
 担当名：財務会計制度担当
 内線：5760 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N5	立会人型電子契約推進事業費			一般会計	総務費	総務管理費	会計管理費	出納運営費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	地方自治法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 立会人型電子契約を実施する。これにより、契約手続のオンライン化による印紙税・郵送代等の経費削減等の県民サービスの向上及びペーパーレス化による押印事務や紙保存場所の削減等など県民・県双方の業務の効率化を図り、社会全体のDXを推進する。 立会人型電子契約サービスの利用 4,724千円				5 事業説明 (1) 事業内容 立会人型電子契約の推進 [立会人型電子契約] ア 契約者の一方が、電子契約サービス提供事業者のクラウド上に契約書を掲載し、他方がその内容に同意することによって、契約が成立する。 イ サービス提供事業者が、契約書に電子署名・タイムスタンプを付与することで、契約書の改ざん等を防止。 ウ 県が電子契約サービス事業者と契約していれば、相手方はインターネット接続環境と電子メールアドレスがあれば電子契約を締結することができる。 (2) 事業計画 立会人型電子契約クラウドサービスの利用契約 (3) 事業効果 ア 外部効果 (ア) 契約をパソコンやスマートフォン等を利用してオンラインで締結できる。 (イ) 押印事務や紙保存場所の削減等の業務効率化を推進することができる。 (ウ) 印紙税の削減や契約書の郵送代等の経費を削減することができる。 イ 内部効果 押印事務や紙保存場所の削減等の業務の効率化やペーパーレス化を推進することができる。 (4) 契約期間(予定) 令和7年10月1日～令和10年9月30日(36か月)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		諸 収 入								
決定額	4,724	408						4,316	566	
前年額	4,158	536						3,622		

事業内訳書

事業名	立会人型電子契約推進事業費		
単位事業名	立会人型電子契約サービスの利用	予算額	4,724千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	408	△128	電子契約サービス利用企業局・下水道局等処理負担収入
一般財源	4,316	694	
合計	4,724	566	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	4,724	566	立会人型電子契約サービスシステム利用料
合計	4,724	566	